

【勉強会の概要】

- (目的) 大阪の消防力強化に向けた課題や解決方策等について、府と府内市町村で意見交換、検討等を行うために設置
- (構成員) 大阪府/政令市・各地域及び町村の消防本部/各地域の危機管理担当部局 (計14名)
- (開催状況) H28. 9.26 第1回(現状と課題/消防広域化に関する主な動き/論点整理)
- 12. 6 第2回(市町村アンケートの結果/大阪の消防力強化の方向性)
- 12.26 第3回(消防広域化/消防本部間の水平連携強化の取組検討)
- H29. 2. 9 第4回(28年度取りまとめ素案の検討)
- 3.28 第5回(28年度検討結果とりまとめ/今後の検討について)

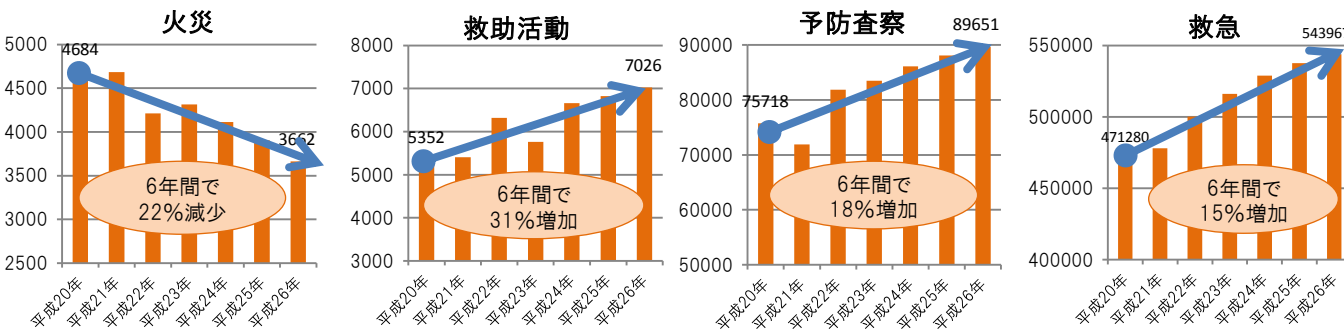
1. 消防をとりまく現状と課題

※各種統計資料、消防本部アンケート結果等より

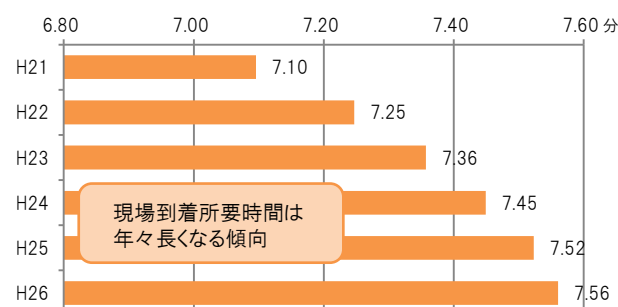
	課 題
①消防需要	<ul style="list-style-type: none"> * 火災件数は減少する一方、高齢化による救急・救助業務が今後一層増加する見通し * 予防査察も増加する傾向 * 救急件数の増加により、現場到着時間及び病院搬送時間も長くなる傾向
②大規模災害への対応	<ul style="list-style-type: none"> * 近年、全国的に地震や台風・ゲリラ豪雨による被害が多く、大規模災害への対応も増大傾向 * 南海トラフ巨大地震では、府内の複数の市町村が同時に被災。近隣府県からの応援が期待できない中、従来の府内相互応援で対応できるか
③消防力	<p>(消防財政)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 自治体全体の行財政規模が縮小傾向にある中、今後、消防予算の大幅な増額は見込めない(施設・車両等) * 署所の老朽化・耐震化等への対応が課題 * 車両等の更新や大規模災害に備えた車両や資機材の整備は大きな負担(マンパワー) * 小規模本部ほど複数の業務を兼任。業務の専門性、大規模災害時の機動性に課題 * 層の厚い50歳代職員が定年を迎えると、職員の若がえりによる技術力低下が懸念

①消防需要

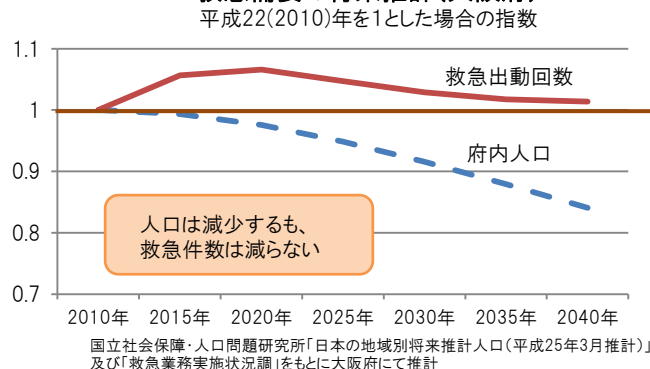
出動回数の推移(大阪府)



救急現場への到着所要時間の推移(大阪府)



救急需要の将来推計(大阪府)



②大規模災害への対応

南海トラフ巨大地震発生時には、府内でも甚大な被害が想定される一方、緊急消防援助隊については、国の「アクションプラン」において、大阪府は一義的に緊援隊による広域応援が必要とされる県(重点受援県)とは位置づけられていない。

南海トラフ巨大地震等による人的被害(死者) 想定

項目(単位:人)	大阪府推計
総数	133,891
≪早期避難率が低い場合≫	8,806
≪避難が迅速な場合≫	735
揺れ[建物倒壊]	(136)
(内、屋内収用物移動・転倒・屋内落下物)	
津波	132,967
早期避難率低	7,882
避難迅速化	176
地震火災	2
急傾斜地	
ブロック塀、自動販売機等の転倒、屋外落下物	11

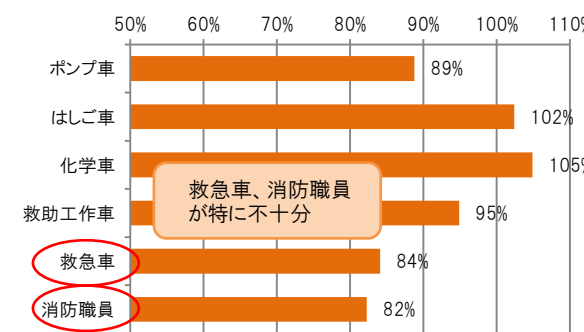
建物被害(全壊)想定

項目(単位:棟)	大阪府推計
総数	179,153
液状化	71,091
揺れ	15,375
津波	31,135
地震火災	61,473
急傾斜地	79
参考 大阪府建物総数	2,530,162

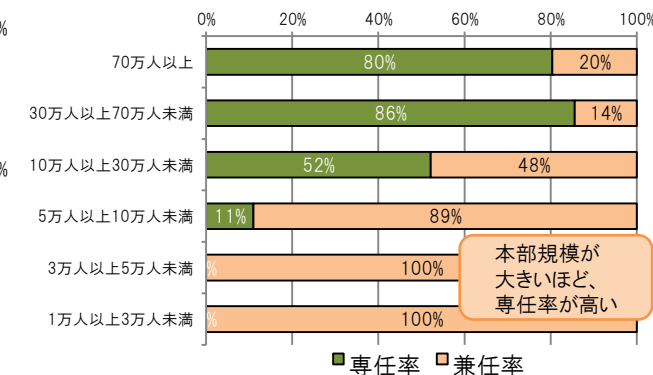
※大阪府防災会議「南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会」配付資料(H25)より抜粋

③消防力

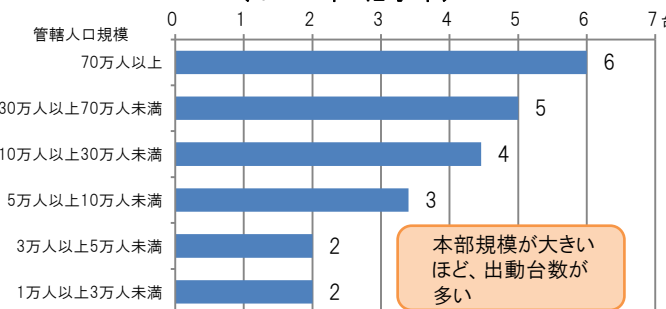
車両等の国指針に対する整備率(大阪府)



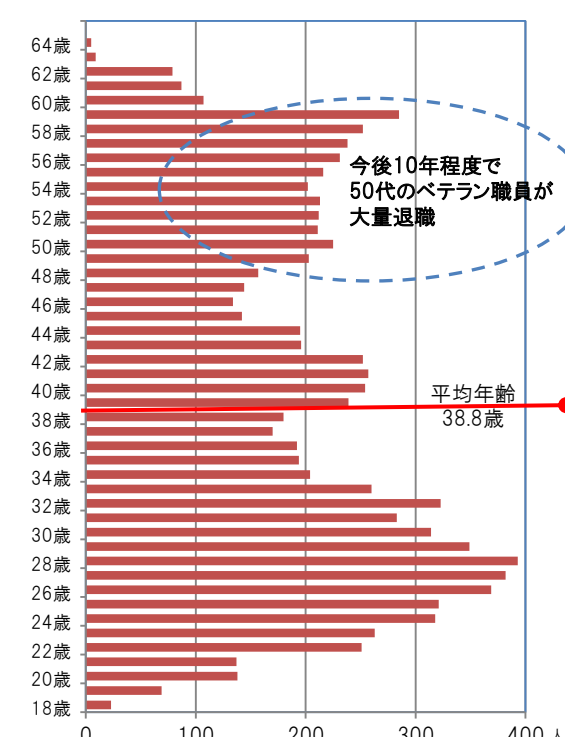
消防職員の専任・兼任率(大阪府)



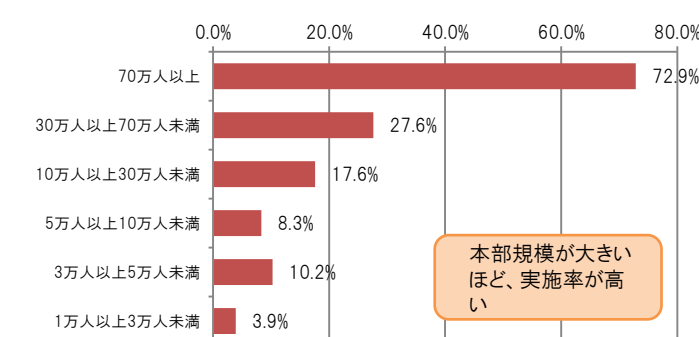
火災発生時の第一出動台数(ポンプ車・化学車)



年齢別消防吏員数(大阪府)



防火対象物の立入調査実施率(大阪府)



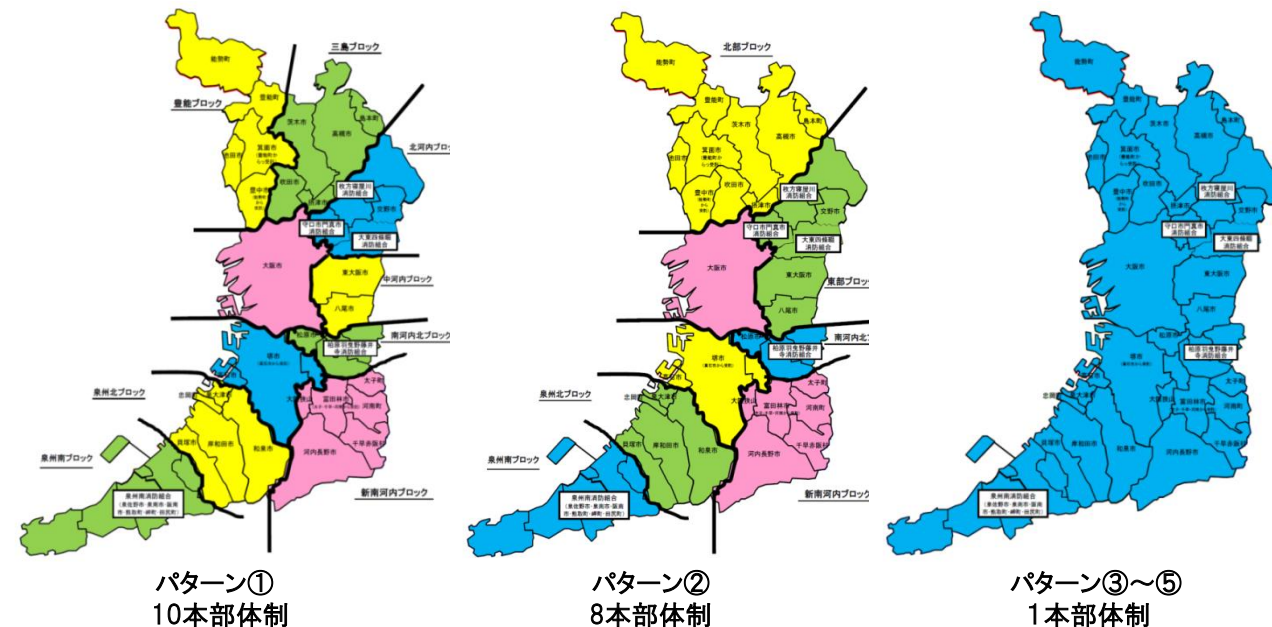
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」及び「救急業務実施状況調」をもとに大阪府にて推計

2. 大阪の消防力強化に向けた課題解決方策(検討中)

(1) 消防広域化

パターン	パターン分類の概要 (前提条件)	車両増強	形態
① 10本部体制 【現計画細分化】	* 大阪市、堺市を除き、豊能、三島、北河内、中河内、南河内北、新南河内、泉州北、泉州南の8ブロック化	車両の増強は行わないと仮定	ブロック広域化
② 8本部体制 【現計画】	* 大阪市、堺市を除き、北部、東部、南河内北、新南河内、泉州北、泉州南の6ブロック化		
③ 1本部体制 【一元化】	* 府内本部を一元化 * 国指針を上回るはしご車は、更新時に国指針に引下げ	高齢化による救急需要増を踏まえ、救急車を増強すると仮定 ※救急隊員の増員も必要	一元化
④ 1本部体制 【一元化+救急車一部増強】	* 府内本部を一元化 * 「救急車」の整備率が、現状で府内平均を下回る本部は、府内平均(84%)まで引き上げ * 国指針を上回るはしご車は、更新時に国指針に引下げ		
⑤ 1本部体制 【一元化+救急車完全充足】	* 府内本部を一元化 * 「救急車」の整備率を100%に引き上げ * 国指針を上回るはしご車は、更新時に国指針に引下げ		

各パターンのイメージ (太線がブロック境界線)



パターン①
10本部体制

パターン②
8本部体制

パターン③～⑤
1本部体制

《粗い分析》 ※①～⑤は上記パターン番号を示す

◆想定される効果

- * 広域化の規模が大きいほど、通信指令部門の集約化による現場要員の増強が可能 【約65名(①)、約100名(②)、約230名(③④⑤)] ※各パターンの現場増強可能人数の府内合計である
- * はしご車の共同利用(府域全体で国指針並みに措置)により、更新経費が削減(③④⑤) 【▲約3億(③④⑤)】
- * 指令センターの共同整備により、指令センター整備費が節減 【▲約4億(①～⑤)】 ※各本部で個別整備した場合との比較値である

◆必要な初期投資 (主なもの)

- * 指令センターの整備費 【約95億(①②)、約170億(③④⑤)】
- * 被服統一や署所・車両の表示変更 【約22億(①②)、約40億(③④⑤)】
- * 救急車の購入費・必要隊員(④⑤) 【車両費(約6億(④)、約10億(⑤))】/【救急隊員(約240名(④)、約400名(⑤))】 など

分析実施中

(2) 消防本部間の水平連携強化(事務局素案)

※議論用のたたき台であり、実現可能性を精査したものではなく、今後十分な検討が必要

取組の視点	取組内容 (素案)
①人材育成・人材の共有	* 消防学校教育(H26.4府市一元化)の更なる充実強化 * 各ブロック内・ブロック間での消防の相互人事交流の制度化 * 消防本部間の実習研修の制度化 (都市・林野・地下街等、各本部の立地特性に応じた実践研修) * 予防業務マニュアル・ガイドラインの整備、予防・指令業務等の共同化・委託化 など
②資機材の充実強化	* はしご車・化学消防車等高度資機材の共同運用 * 国へのアクション(資機材等の財政支援、無償貸与制度の充実強化のための国要望) など
③救急需要増大への対応	* 救急資機材の一括購入 (・使用資機材や消耗品は、各本部共通) * 指導救命士派遣制度の構築 など
④大規模災害への対応	* 方面本部隊の整備 など

【今後の進め方】

◎平成29年度も引き続き、勉強会を実施し、「大阪の消防力強化」に向けた検討を深度化 (地域特性等も考慮した、より詳細な分析を実施)
⇒府内消防本部、市町村長とも議論を行った上で、必要に応じ、『大阪府消防広域化推進計画』の見直しも検討